

議案第106号

令和6年度糸魚川市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度糸魚川市の介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,709千円を追加し、歳入歳出それぞれ5,733,109千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月2日提出

糸魚川市長 米 田 徹

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金		1,412,561	1,711	1,414,272
	2 国庫補助金	492,857	1,711	494,568
4 支払基金交付金		1,442,066	1,296	1,443,362
	1 支払基金交付金	1,442,066	1,296	1,443,362
5 県支出金		809,422	855	810,277
	3 県補助金	47,479	855	48,334
8 繰入金		955,933	△2,564	953,369
	1 他会計繰入金	863,348	△2,564	860,784
9 繰越金		112,610	1,411	114,021
	1 繰越金	112,610	1,411	114,021
補正されなかった款項に係わる額		997,808	0	997,808
歳 入 合 計		5,730,400	2,709	5,733,109

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		117,494	△3,419	114,075
	1 総務管理費	65,483	△4,300	61,183
	3 介護認定審査会費	48,510	881	49,391
3 地域支援事業費		313,130	6,128	319,258
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	163,789	4,800	168,589
	3 包括的支援事業・任意事業費	146,369	1,328	147,697
補正されなかった款項に係わる額		5,299,776	0	5,299,776
歳 出 合 計		5,730,400	2,709	5,733,109

令和6年度 歳入歳出予算事項別明細書（介護保険事業特別会計）

1 総括

（歳入）

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
3 国庫支出金	1,412,561	1,711	1,414,272
4 支払基金交付金	1,442,066	1,296	1,443,362
5 県支出金	809,422	855	810,277
8 繰入金	955,933	△2,564	953,369
9 繰越金	112,610	1,411	114,021
補正されなかった款に係わる額	997,808	0	997,808
歳入合計	5,730,400	2,709	5,733,109

(歳 出)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費	117,494	△3,419	114,075
3 地域支援事業費	313,130	6,128	319,258
補正されなかった款に係わる額	5,299,776	0	5,299,776
歳 出 合 計	5,730,400	2,709	5,733,109

単位：千円

単位：十円

補正予算額の財源内訳

特　定　財　源

一　般　財　源

国県支出金

地　方　債

そ　の　他

$\Delta 3,419$

2,566

2,151

1,411

2,566

$\Delta 1,268$

1,411

2 歳 入

款 項 目	補 正 前	補 正 額	計
3款 国庫支出金	1,412,561	1,711	1,414,272
2項 国庫補助金	492,857	1,711	494,568
2目 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	41,673	1,200	42,873
3目 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	53,283	511	53,794
4款 支払基金交付金	1,442,066	1,296	1,443,362
1項 支払基金交付金	1,442,066	1,296	1,443,362
2目 地域支援事業支援交付金	45,007	1,296	46,303
5款 県支出金	809,422	855	810,277
3項 県補助金	47,479	855	48,334
1目 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,837	600	21,437
2目 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	26,642	255	26,897
8款 繰入金	955,933	△ 2,564	953,369
1項 他会計繰入金	863,348	△ 2,564	860,784
2目 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	20,836	600	21,436
3目 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	26,641	255	26,896
5目 その他繰入金	117,484	△ 3,419	114,065
9款 繰越金	112,610	1,411	114,021
1項 繰越金	112,610	1,411	114,021
1目 繰越金	112,610	1,411	114,021

介護保険事業特別会計

単位：千円

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	1,200	1 地域支援事業交付金（総合事業）現年度分	1,200
1 現年度分	511	1 地域支援事業交付金（総合事業以外）現年度分	511
1 現年度分	1,296	1 地域支援事業支援交付金 現年度分	1,296
1 現年度分	600	1 地域支援事業交付金（総合事業）現年度分	600
1 現年度分	255	1 地域支援事業交付金（総合事業以外）現年度分	255
1 現年度分	600	1 基準内繰入金	600
1 現年度分	255	1 基準内繰入金	255
1 職員給与費等繰入金	△ 3,419	1 基準内繰入金（職員給与費等）	△ 3,419
1 繰越金	1,411	1 前年度繰越金	1,411

[illegible]

單位：千円

[illegible]

3 歳 出

款 項 目		補 正 前	補 正 額	計
1 款	総務費	117,494	△3,419	114,075
1 項	総務管理費	65,483	△4,300	61,183
1 目	一般管理費	65,483	△4,300	61,183
節		1 一般管理費職員人件費		
区 分	金 額	事業費	63,797	△ 4,300
2 給料	△ 1,500	[財源内訳]		
3 職員手当等	△ 1,000	・ 繰入金		
4 共済費	△ 1,800	基準内繰入金（職員給与費等）		
3 項	介護認定審査会費	48,510	881	49,391
2 目	認定調査等費	38,856	881	39,737
節		1 認定調査等費		
区 分	金 額	事業費	38,856	881
1 報酬	881	[財源内訳]		
		・ 繰入金		
		基準内繰入金（職員給与費等）		
3 款	地域支援事業費	313,130	6,128	319,258
1 項	介護予防・生活支援サービス事業費	163,789	4,800	168,589
1 目	介護予防・生活支援サービス事業費	163,789	4,800	168,589
節		1 介護予防・生活支援サービス事業		
区 分	金 額	事業費	163,789	4,800
18 負担金、補助及び交付金	4,800	[財源内訳]		
		・ 国庫支出金		
		地域支援事業交付金（総合事業）現年度分		
		1,200		
		・ 県支出金		
		地域支援事業交付金（総合事業）現年度分		
		600		
		・ 繰入金		
		基準内繰入金		
		600		
		・ 支払基金交付金		
		地域支援事業支援交付金 現年度分		
		1,296		
		・ 一般財源		
		1,104		
3 項	包括の支援事業・任意事業費	146,369	1,328	147,697
1 目	包括の支援事業費	104,003	805	104,808
節		1 包括の支援事業		
区 分	金 額	事業費	104,003	805
1 報酬	400	[財源内訳]		
2 給料	100	・ 国庫支出金		
3 職員手当等	285	地域支援事業交付金（総合事業以外）現年度分		
4 共済費	20	310		
		・ 県支出金		
		地域支援事業交付金（総合事業以外）現年度分		
		155		
		・ 繰入金		
		基準内繰入金		
		155		
		・ 一般財源		
		185		
3 目	在宅医療・介護連携推進事業費	3,918	234	4,152
節		1 在宅医療・介護連携推進事業		
区 分	金 額	事業費	3,918	234
1 報酬	176	[財源内訳]		
3 職員手当等	31	・ 国庫支出金		

介護保険事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
			△3,419	
			△4,300	
			△4,300	
1 一般管理費職員人件費の経費内訳				
一般職給料	△1,500	勤勉手当		△400
期末手当	△600	職員共済組合負担金		△1,800
財 源 内 訳			881	
			881	
1 認定調査等費の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	881			
財 源 内 訳	2,566		2,151	1,411
	1,800		1,896	1,104
	1,800		1,896	1,104
1 介護予防・生活支援サービス事業の経費内訳				
介護予防・生活支援サービス事業負担金	4,800			
財 源 内 訳	766		255	307
	465		155	185
1 包括的支援事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	400	勤勉手当		90
一般職給料	100	寒冷地手当		20
時間外勤務手当	150	職員共済組合負担金		20
期末手当	25			
財 源 内 訳	135		45	54
1 在宅医療・介護連携推進事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	176	職員共済組合負担金（会計年度任用職員）		14
会計年度任用職員期末手当	17			

款	項	目	補 正 前	補 正 額	計
4 共済費	27	地域支援事業交付金（総合事業以外）現 年度分			90
		・ 県支出金			
		地域支援事業交付金（総合事業以外）現 年度分			45
		・ 繰入金			
		基準内繰入金			45
		・ 一般財源			54
4 目	生活支援体制整備事業費		8,325	289	8,614
	節	1 生活支援体制整備事業			
	区 分	金 額	事業費	8,325	289
1 報酬	234				
3 職員手当等	31				
4 共済費	24				
		[財源内訳]			
		・ 国庫支出金			
		地域支援事業交付金（総合事業以外）現 年度分			111
		・ 県支出金			
		地域支援事業交付金（総合事業以外）現 年度分			55
		・ 繰入金			
		基準内繰入金			55
		・ 一般財源			68
歳 出 合 計			5,730,400	2,709	5,733,109

介護保険事業特別会計

単位：千円

財 源 内 訳	国・県支出金	地 方 債	そ の 他 特 財	一 般 財 源
会計年度任用職員勤勉手当		14	社会保険料	13
財 源 内 訳	166		55	68
1 生活支援体制整備事業の経費内訳				
会計年度任用職員報酬	234	職員共済組合負担金（会計年度任用		
会計年度任用職員期末手当	17	職員）		13
会計年度任用職員勤勉手当	14	社会保険料		11
財 源 内 訳	2,566		△1,268	1,411

介護保険事業特別会計補正予算
給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	10 (16)	27,577	36,815	26,008	90,400	15,357	105,757
補 正 前	10 (15)	25,886	38,215	26,661	90,762	17,086	107,848
比 較	0 (1)	1,691	△ 1,400	△ 653	△ 362	△ 1,729	△ 2,091

備考 会計年度任用職員（パートタイム）に係る額を含む。その人数は（ ）内に別掲

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務・ 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	1,056	942	256		3,600		
	補 正 前	1,056	942	256		3,450		
	比 較	0	0	0		150		
	区 分	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	単身赴任 手 当	休 日 給
	補 正 後		10,372	8,376	626	780		
	補 正 前		10,913	8,658	606	780		
	比 較		△ 541	△ 282	20	0		
	区 分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	補 正 後							26,008
	補 正 前							26,661
	比 較							△ 653

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	10		36,815	21,736	58,551	10,948	69,499
補 正 前	10		38,215	22,451	60,666	12,728	73,394
比 較	0		△ 1,400	△ 715	△ 2,115	△ 1,780	△ 3,895

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後	1,056	942	256		3,600		
	補 正 前	1,056	942	256		3,450		
	比 較	0	0	0		150		
	区 分	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	単身赴任 手 当	休 日 給
	補 正 後		7,921	6,555	626	780		
	補 正 前		8,496	6,865	606	780		
	比 較		△ 575	△ 310	20	0		
	区 分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	補 正 後							21,736
	補 正 前							22,451
	比 較							△ 715

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
補 正 後	(16)	27,577		4,272	31,849	4,409	36,258
補 正 前	(15)	25,886		4,210	30,096	4,358	34,454
比 較	(1)	1,691		62	1,753	51	1,804

備考 () 内は、会計年度任用職員 (パートタイム) の人数

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特 別勤務手当
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児童手当	単身赴任 手 当	休 日 給
	補 正 後		2,451	1,821				
	補 正 前		2,417	1,793				
	比 較		34	28				
	区 分	夜勤手当	地域手当	退職手当				合 計
	補 正 後							4,272
	補 正 前							4,210
	比 較							62

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△1,400	給与改定に伴う増減分	1,092	本 年 度 給与改定に伴うもの	給料月額の改定
		その他の増減分	△2,492	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 会計年度任用職員以外の職員 補正後 10人 補正前 10人 増 減 0人 会計年度任用職員 補正後 (16)人 補正前 (15)人 増 減 (1)人
職 員 手 当	△653	制度改正に伴う増減分	937	本 年 度 給与改定に伴うもの	期末・勤勉手当支給率の改定 正職員 期末手当 引上げ 0.05月 勤勉手当 引上げ 0.05月 会計年度任用職員 期末手当 引上げ 0.025月 勤勉手当 引上げ 0.025月 実施時期 令和6年12月1日
		その他の増減分	△1,590	人事異動等に伴うもの	

備考 会計年度任用職員（パートタイム）を含む。その人数は（ ）内に別掲

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員を除く。）

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額（円）	292,520
	平均給与月額（円）	303,920
	平均年齢（歳）	39.03
令和5年10月1日現在	平均給料月額（円）	311,000
	平均給与月額（円）	329,780
	平均年齢（歳）	42.11

イ 初任給

区 分	行 政 職(円)	国 の 制 度
		行政職(一)(円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和 6 年 10 月 1 日現在	1 級	3	30.0
	2 級		
	3 級	6	60.0
	4 級		
	5 級	1	10.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0
令和 5 年 10 月 1 日現在	1 級	1	10.0
	2 級		
	3 級	7	70.0
	4 級		
	5 級	2	20.0
	6 級		
	7 級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 技 事 師	主 技 事 師	係 長 主任主査 主任主査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 課長補佐 副 参 事	課 参 長 事	部 長

エ 昇 給

区 分			行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	10
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	10
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B)/(A) (%)		100.0

備考 号給数別内訳は、標準的な基準により算出したもの

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月(月分)	12 月(月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.300 (1.200)	4.500 (2.350)	有
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続 の者(月分)	25 年勤続 の者(月分)	35 年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
国 の 制 度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異なる	支給対象となる家賃額の下限 12,000 円 (国 : 16,000 円) 支給手当額の上限 27,000 円 (国 : 28,000 円)
通 勤 手 当	同 じ	